



不要不急の事業見直し コロナ対策に集中を！

日本共産党市議団 予算組み替え動議を提出

歳出の削減や見直しで 約105億円
(全額国費のマイナンバー関連経費除く)

- 創成川通機能強化検討調査費 → 約300万円
- 北海道新幹線推進関係費 → 約27億7100万円
- 交流拠点まちづくり推進費 → 約9億9500万円
- 丘珠空港関連調査費 → 約1億2583万円
- 民間再開発促進費 → 約53億5000万円
- 富裕層向けホテル誘致費 → 約400万円
- 東京オリ・パラ開催関連費 → 約8億2300万円
- 冬季オリ・パラ招致関連費 → 約4億8200万円
- マイナンバー普及促進費 → 約2億4700万円

歳出の増額で 約42億円
(試算可能分のみ)

- PCR検査強化の予算確保 → 8億5500万円
- 変異株感染を防ぐ検査強化
- 35人以下学級の全学年への拡大 → 約24億円
- 子ども医療費(通院)助成の中学生に拡大 → 約9億円
- 就学前児童の国保料均等割の半額助成 → 約4600万円
- 医療、介護など福祉施設の減収補てん/低所得者層、小規模零細事業者への支援強化とくらし支える予算確保/保育士の賃金引上げ/介護給付費準備基金を活用した介護保険料引下げ

〈議案提出権〉 地方自治法や会議規則で認められた議員の権利です。予算の修正や組み換え動議、条例案を独自に提出できます。市民の願いを市政に届ける強力な手段です。

動議に賛成し起立する党市議団＝3月30日



PCR検査求める医療や福祉職場のアンケート結果を受けとる小形議員(右)＝3月17日

PCR検査強化、対象者広くと繰り返し

市民や関係者と力を合わせて、粘り強く要求 一歩一歩、前進

日本共産党市議団の取り組み

2020年6月 医療機関、介護・福祉施設の職員や患者、利用者へのPCR検査を(佐々木明美議員の代表質問)

7月・8月 要望書で、医療機関、介護、福祉、保育園・幼稚園、学校など集団感染のリスクの高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR検査を

9・10月 検査の「効果」について質問(村上ひとし議員の委員会質問)

11月 予算要望書と緊急要望で、リスクの高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR検査などを要求

12月 入所型施設に限定せず検査補助拡大を(長屋いずみ議員の代表質問)

2021年2～3月 通所利用者の追加を(池田ゆみ議員の代表質問)、通所職員を検査しないと感染広がりがねない(佐々木明美議員の厚生委員会質問)

2020年6月 濃厚接触者などに限定した検査方針変えす

8月 町田副市長が秋冬に備えた検査体制の整備に言及

9月 検査体制で「最大受入数3900件/日」めざすと市が表明

11月 高齢者、障がい者の入所型施設で自主的なPCR検査への補助を実施

12月 市長、「高齢者、障がい者の入所型」に限定崩さず

市民のいのち最優先に 東京五輪は中止を！



大規模検査、東京オリンピックの中止を求め8回目となる緊急要請をおこなう札幌市議団＝4月28日(市庁舎・左は町田隆敏副市長)

2021年3月 「予防的観点」から「医療機関」を検査補助の対象に追加。高齢者施設の対象者は「柔軟に対応」と答弁

札幌市の対応

さっぽろ市政だより

2021年春期号

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します



日本共産党 札幌市議団

コロナに向き合う 市民と心ひとつに

コロナ危機を乗り越える 市民負担の軽減を

営業自粛などで、家賃や水光熱費の支払いは大きな負担。村上ひとし議員は、全国4割の自治体が実施している水道料金減免制度を迫ったほか、お金がなくても受診できる無料低額診療制度の周知を求め、副市長はホームページ上で実施医療機関の紹介を検討すると約束しました。

コロナ禍の女性と子どもに寄り添う

女性と子どもが、命の危機、健康破壊にさらされています。千葉なおこ議員は、「乳がん超音波検診の30歳代実施を」、「子どもの医療費通院助成を中学生まで早く」と訴え。太田秀子議員は、「子どもの貧困の削減目標を」と提案。避難所物資の備蓄では「女性や高齢者に配慮が必要」と指摘しました。さとう綾議員は、「第4波」のもとでも乳幼児健診は中断せず、じかに診てもらえる体制を求め、池田議員は、女性の自殺防止で庁内連携を呼びかけました。



学生、外国人の支援、万全に

代表質問で、仕送りやアルバイトがなくなった学生への支援を、委員会では、千葉議員が外国人留学生の支援を求めました。

2030年開業

見直しませんか？新幹線 優先のまちづくり

将来へのツケ残す 1200億円 都心アクセス道路計画

創成川通下に約4.8kmのトンネルを掘る都心アクセス道路計画。「交差点改良なら170億円」ですむのに事業費は最大1200億円にも。市の都市計画審議会でも、「コロナ禍でなぜ」と疑問が噴出しました。



創成川通

市民合意ない「計画」、許されない

再検討や反対の意志が示された都心アクセス道路計画に、市民合意はありません。10年後の新幹線開業ありきで巨額の税金投入を続けることはやめ、コロナ対策に使うべきです。



「市民の会」が反対署名を提出。出席する村上議員（右）＝3月27日

必ず中止に追い込む

市議団長談話

3月、国の新規事業化を受けて、市議団は、「未来の子どもたちに負担を背負わず計画を必ず中止に追い込む」との村上ひとし団長の談話を発表しました。

延伸効果はずさん 市民不在の大型開発STOP

JR北海道はいまから約10年前、開業すれば大幅利用者増が見込まれると試算しました。

新幹線開業による延伸効果は、航空機が新幹線よりも優位という需要予測も根拠は示されず、「期待値」でしかないずさんなもの。開業にあわせて、タワービルなどを中心とした再開発事業が目白押し、巨額を投じる都心アクセス道路計画に加えて、延伸工事から出る有害残土問題では、健康被害と環境破壊の恐れがありながら強引に搬入計画が示されました。

不要不急の事業、市民不在のまま進められる事業は、見直しがが必要です。



札幌市HPより

オリ・パラ経費は削減しコロナ収束に

オリンピックは平和と友好の祭典です。冬季五輪招致の信を問うこともせず、予算投入や基金造成が続くことは容認できません。今年の東京五輪も国に中止を求め、関連予算はコロナで苦しむ市民のために使うべきです。

マイナンバー関連は削除を

市民のプライバシー権を擁護する立場から予算・計画を削除すべきです。